

株式会社インテリジェント ウェーブ

第37期 上半期 事業のご報告

2019.7.1 ▶ 2019.12.31

株主通信 VOL. 38



い せ き つかさ
代表取締役社長 井関 司

2020年6月期 上半期の振り返り

売上高は前年同期比で微減となりましたが、キャッシュレス社会の推進を背景にした開発案件の増加やクラウドサービスの伸長により、前年同期に計上した5億円を超える大型開発案件の減収分をほぼ補うことができました。

営業利益は期初計画を上回り、前年同期比で大幅増益を果たしました。当上半期は不採算案件もなく、各開発案件が順調に推移しました。開発プロセスのチェック体制が適切に機能し、現場におけるコスト意識がより高まっていることも、利益向上につながる結果となりました。

政府は諸外国に比べて低い日本国内のキャッシュレス決済比率を、2025年までに40%程度とする目標を掲げています。今後も、新たな決済手段の台頭など、キャッシュレス化に向けた動きは加速していくことが想定されます。当社は、キャッシュレス決済を支えるゲートウェイシステムに強みを持っており、決済サービスへの新規参入事業者からの開発依頼も着実に増えてきています。こうした事業環境を背景として、当下

半期以降の業績も引き続き堅調に推移すると見込んでいます。

中期事業計画における重点施策の進捗状況

システム開発業務の将来像を見据えると、クラウドサービスの普及により、将来的には受託開発業務が減少するものと予想しています。こうした環境認識のもと、当社は、事業全体に占めるストック型ビジネスの割合を増やすことを目的として、次なる成長を支える新商材やサービスの確立を進めています。

クラウドサービスの拡大

順調に事業規模が拡大しており、重点施策の中でも特に進捗が顕著です。

クレジットカード加盟店契約業務の「IOASIS（アイオアシス）」が大手地方銀行に採用されましたが、その後も、インバウンド需要の高い地方銀行を中心に引き合いが増加しています。システムの稼働実績や機能性が高く評価されており、引き続き、業界標準としての地位確立に向けて、活動を強化していきます。

また、スイッチング機能の「IGATES（アイゲイツ）」についても、新たに複数社との契約を締結しました。新規の引き合いも多数いただいております。来期以降の業績に寄与する見込みです。

主力事業領域における次世代製品の開発

主力製品である「NET+1（ネットプラスワン）」のネットワーク接続先を金融領域全般に拡張する「次世代NET+1」の開発が、間もなく完了する見込みです。次世代NET+1の当面の導入先としては、決済サービスへ新規参入する事業者を想定していますが、既存事業者の次期更改タイミングでの切り替えも念頭におき、稼働実績を確実に積み重ねていきます。

不正検知システムでは、オンライン決済などの非対面取引に強みを発揮する、AIを活用した新不正検知システム「FARIS（ファリス）」の開発が進んでいます。加えて、不正検知システムの主力製品である「ACEPlus（エースプラス）」や同システムのクラウドサービスである「IFINDS（アイファインズ）」にも、この非対面取引における特性を一部組み込むことを計画しています。将来的には、日本国内のみならず、アジアを中心とした海外への展開も検討していきます。

新たな事業領域に対する既存技術の応用

当社が強みとする大量データを安全かつ高速、確実に届ける技術を応用して、放送事業者向けに開発した製品が「EoM（IPフローのモニタリングソリューション）」です。EoMについては、昨秋の欧州を皮切りに、米国および国内の複数の展示会に出展するなど、マーケティング活動を本格化させています。特に放送映像のIP化への機運が高まっている米国では、複数の放送事業者から具体的な引き合いがあり、実証実験の開始に向けて準備を進めています。IP化したデータを確実に配信するシステムの優位性に加え、モニタリング機能が搭載されているEoMの独自性が、関係者から高い評価をいただいています。

2020年6月期 通期の業績見通し

足下では世界情勢の不安定さが増し、日本国内の景気減退も懸念されますが、一方でキャッシュレス関連のシステム投資に対する需要は依然として底堅いことから、通期業績については、期初計画どおり売上高106億円、営業利益10億円の達成を目指します。

金融システムソリューション事業において

は、カード決済のネットワーク接続を担うハードウェアの一部機種が2021年から2022年にかけてサポート終了を迎えることから、当下半期より、後継機への移行に伴うハードウェア販売や開発案件の受注が増加する見込みです。

プロダクトソリューション事業においては、当上半期の業績は低調に終わりましたが、イスラエル製のサイバーセキュリティ対策製品の開拓や拡充を継続しつつ、新規顧客の獲得に向けた販売活動を強化していきます。

株主の皆さまへのメッセージ

従来の事業領域であるキャッシュレス化の推進やFintech（フィンテック）といったテーマも現時点では活況ですが、世の中は変わり続けます。私は、現状維持の意識は退化であると考えています。当社が得意とする優れたゲートウェイ技術や、これまで培ってきた基盤技術の強みを、より時代に即したものと常に変容させ続けなくてはなりません。

当社は、既存事業で培った技術や知見をもとに、新たな製品やサービスの提供実績を一つずつ積み上げることで、これらのソリューションに対する顧客からの信頼を高めてきました。この過程で得た新たな技術や知見を、また別の新しいソリューション開発に活用することによって、事業領域を持続的に拡大しています。社員一人ひとりが、この好循環のなかで実体験を積み重ねることで、「進取の気性」を持つ企業風土の醸成に拍車がかかっていくものと考えています。

株主の皆さまにおかれましては、当社の事業のさらなる広がりにはぜひご期待いただきたく、引き続きご支援のほどお願い申し上げます。

中期事業計画の達成に向けた取組みについて

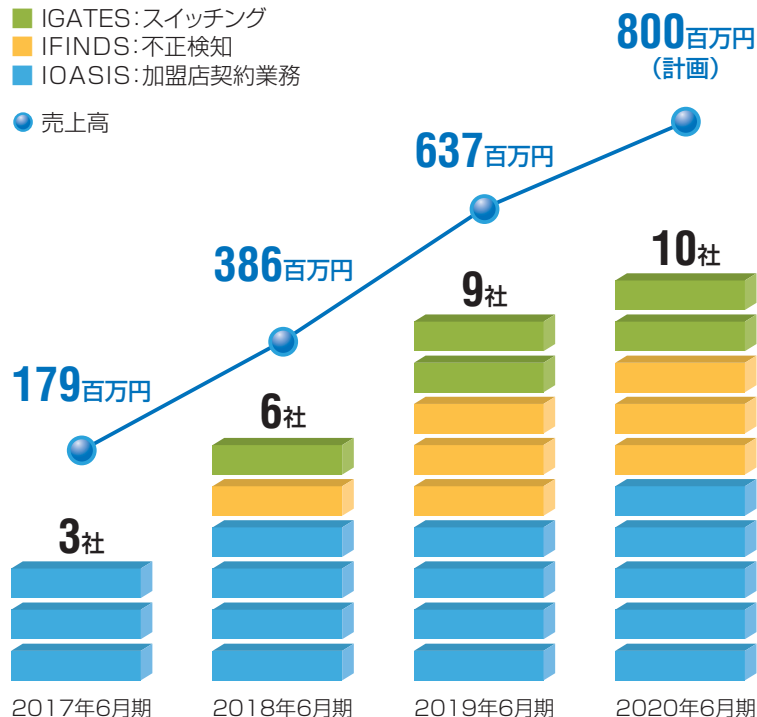
金融システムソリューション事業

中期事業計画の重要な施策の1つであるクラウドサービスは、順調に推移しています。特に、2016年10月にサービスを開始したIOASISは、2020年6月期には5社まで拡大しています。今後も、地方銀行を中心に加盟店契約業務への新規参入を検討する事業者が増加することが見込まれており、当社ではこの領域における確固たる実績とノウハウを強みに、新規参入事業者への営業活動を強化していきます。

導入社数の増加に伴い、2020年6月期の売上高は、期初計画の800百万円を達成できる見込みです。損益状況も着実に改善しており、安定的な収益基盤とすべく、今後もさらなる受注の獲得を目指します。

クラウドサービス導入社数

- IGATES:スイッチング
- IFINDS:不正検知
- IOASIS:加盟店契約業務
- 売上高



プロダクトソリューション事業

国内におけるサイバー攻撃による被害は年々深刻化しています。特にクラウド化やIoT化などの普及に伴い、社会のあらゆる場面でICTの利活用が浸透してきたことで、サイバーセキュリティのリスクも増大しています。

このような事業環境を背景に、当社は、高度化するサイバー攻撃の質の変化も念頭におきながら、サイバーセキュリティ対策製品を拡充しています。単一製品ではサイバー攻撃を防ぐことが難しくなりつつあるなか、技術力に定評のあるイスラエル製の製品を複数組み合わせることにより、現在および将来の脅威も見据えた総合的なセキュリティ対策を提案しています。

また、これらの新たな製品群を様々なセミナーや展示会で紹介することで、企業の情報セキュリティ対策の啓発を促すとともに、新規顧客の獲得と事業規模の拡大を進めていきます。

2020年6月期のセミナー実績および予定

2019年

- 8月: ガートナー セキュリティ&リスク・マネジメントサミット2019
- 11月: サイバーテック東京2019
- 12月: 第8回 セキュリティユーザカンファレンス(当社主催)

2020年

- 5月: 第24回 サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム



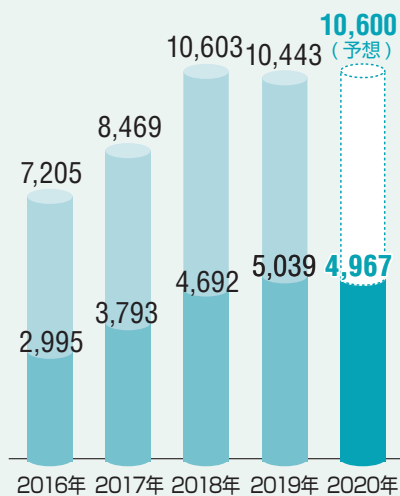
サイバーテック東京2019における社長講演の様子

決算ハイライト (単位：百万円)

※個別業績の数値を掲載しています。

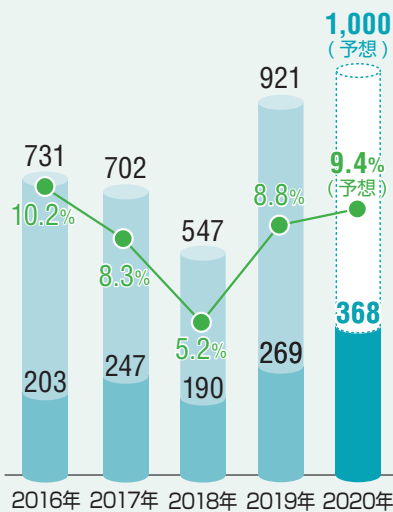
■ 上半期 ■ 通期

売上高

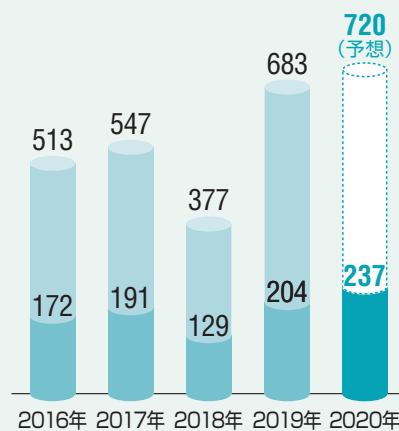


営業利益/営業利益率

● 営業利益率(通期)



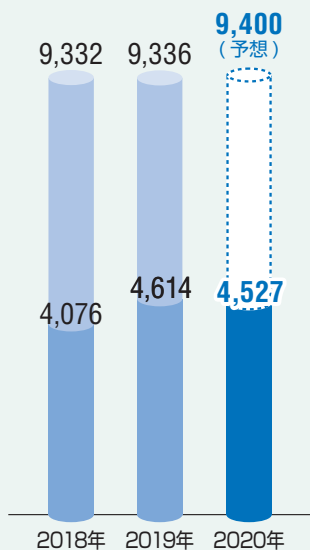
四半期(当期)純利益



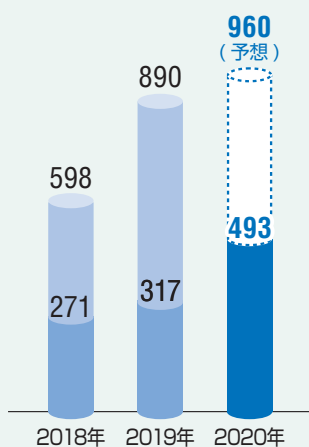
金融システムソリューション事業

■ 上半期 ■ 通期

売上高



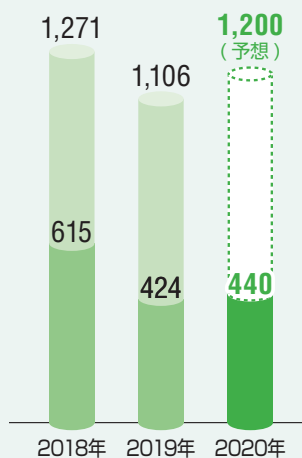
営業利益



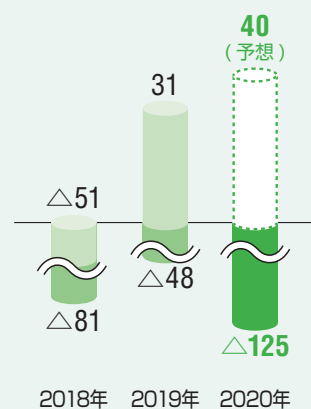
プロダクトソリューション事業

■ 上半期 ■ 通期

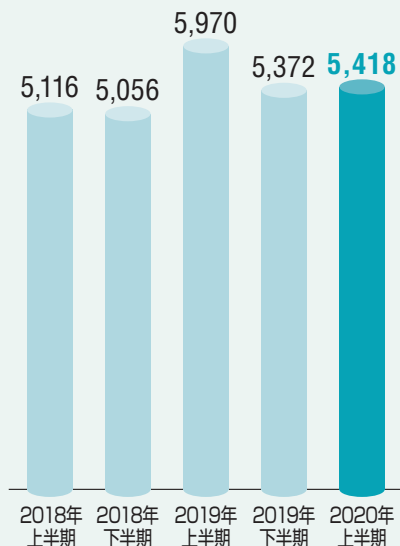
売上高



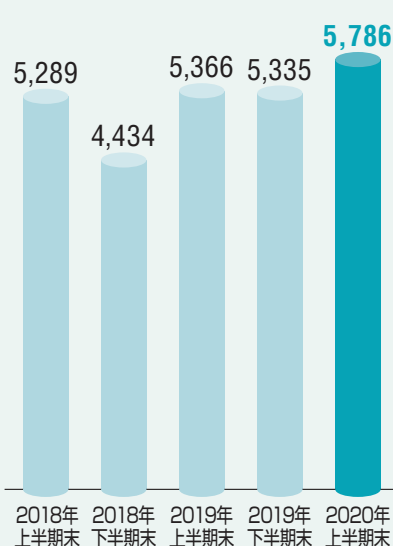
営業利益



受注高

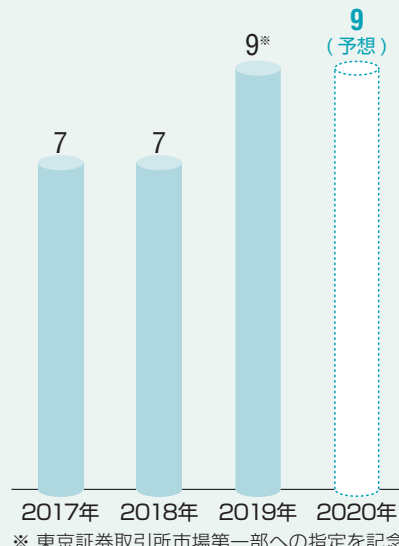


受注残高



配当金

(単位：円)



※ 東京証券取引所市場第一部への指定を記念した記念配当金1円を含む

一財務諸表 (単位：百万円)

貸借対照表

	2019年6月期 期末	2020年6月期 上半期末
流動資産	6,054	5,589
固定資産	3,977	4,224
資産合計	10,032	9,814
流動負債	3,058	2,660
固定負債	601	610
負債合計	3,659	3,271
純資産	6,372	6,542
負債純資産合計	10,032	9,814

損益計算書

	2019年6月期 上半期	2020年6月期 上半期
売上高	5,039	4,967
売上原価	3,841	3,633
売上総利益	1,197	1,333
販売費及び一般管理費	928	965
営業利益	269	368
経常利益	281	360
税引前四半期純利益	281	360
四半期純利益	204	237

キャッシュ・フロー計算書

	2019年6月期	2020年6月期 上半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219	△389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	415	△756
現金及び現金同等物の期首残高	2,839	3,254
現金及び現金同等物の期末残高	3,254	2,498

一会社概要／株式の状況 (2019年12月31日現在)

会社概要

設立年月	1984年12月
資本金	8億4,375万円
従業員数	414名
ウェブサイト	https://www.iwi.co.jp

取締役及び監査役

代表取締役社長	井関 司	取締役	渡部 晃
専務取締役	垣東 充	取締役	三木 健一
専務取締役	大山 景司	常勤監査役	白杉 政晴
常務取締役	立野岡 健一	監査役	小川 広将
常務取締役	松田 剛	監査役	大西 恭二
取締役	土井 一郎	監査役	櫻井 通晴
取締役	後藤 泰佐	監査役	佐藤 宏
取締役	佐藤 邦光		

株式の状況

発行済株式の総数	26,340,000株
株主総数	12,375名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大日本印刷株式会社	13,330,700	50.61
安達 一彦	2,376,900	9.02
インテリジェント ウェイブ 従業員持株会	499,000	1.89
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	364,600	1.38
溝田 元一	301,000	1.14

株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで

定時株主総会 毎年9月

期末配当の基準日 6月30日

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

電子公告により行います。
(<https://www.iwi.co.jp>)

公告方法 但し、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場
合は、日本経済新聞に掲載いたします。